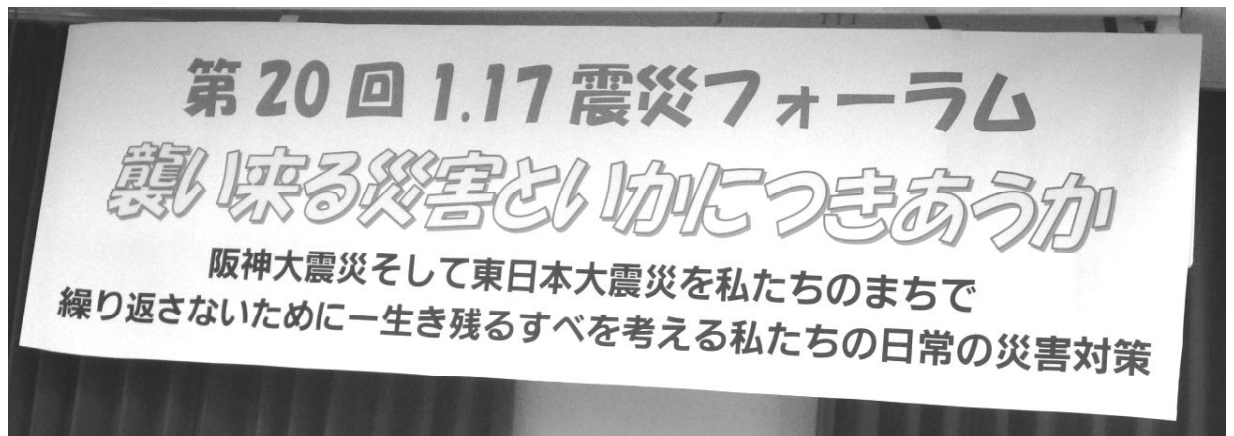
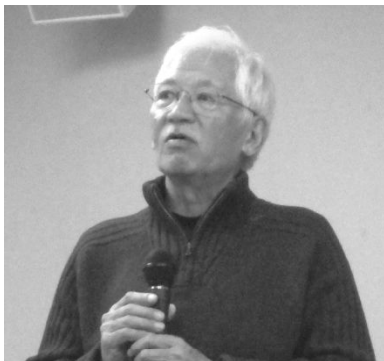


【第20回 1.17震災フォーラム】 —生き残るすべを考える私たちの日常の災害対策—



「災害は繰り返す」、それも市町村の単位でなく、町内の単位で繰り返される。災害対策は町内会レベルで。そのためのコミュニティ育成が必要。

2016年1月23日（土）14時から16時まで名古屋市中区伏見スクエアビル愛知保険医協会会議室で開催された震災フォーラム。CAN他10団体で構成する実行委員会（実行委員長：木俣文昭東濃地震科学研究所）主催。今回の20回を一つの区切りとして、実行委員会としては最後のフォーラムとすることになった。

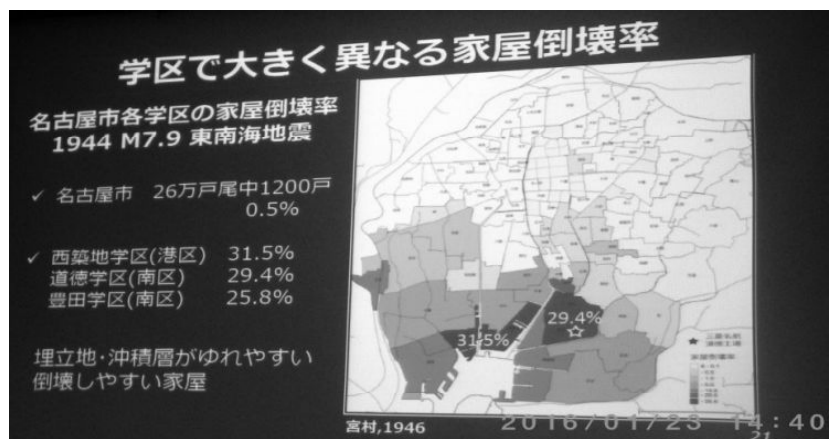


最初に講演に立った実行委員長の木俣さんは、2014年の御岳山噴火災害について、複数県の人々が被災しているの

で国が教訓などの総括をしておくべきだが行われていないとの認識をしめし、以下のような教訓を示した。

1. 登山者は御岳山が火山であること、そこでの地震活動の活発化を知らなかった。
2. 火山の監視者も研究者、地元住民も登山者が火山と知らずに登っていることを理解していなかった。
3. 明らかに火山活動活発化が観測されていたが、防災に活用されなかった。

4. 防災は筋書きでだけではなく、細かで確実な実践と対応が求められる。
5. 噴火警戒レベルだけで防災は終わらない
また、自分が地域の役員を務めることになって気がついた問題点として
 1. 写真のとおり 1944年の東南海地震の家屋倒壊率をみると、学区ごとに大差があり、現在の建築物の耐震性能との違いを考慮しても「名古屋市では」というような自治体くくりで防災を考えるのは問題がある。



2. 全国が進む少子高齢化傾向は共通だが、小学校校区くらいに細かく見ると同じ市町でもばらつきが大きいので防災も集落ごとに細かく考えるべき。
3. 家屋老朽化程度も同様に差がある。
4. 行政が作成したハザードマップは集落ごとにみると、避難路が浸水区域を横切っているなど矛盾があることがある。



5. 防災無線の可聴範囲は集落をカバーしていないことがある。
6. 田舎の緊急避難所であれば、以上の問題があっても炊飯器、米を持ち寄ればなんとかなるので、協力し合えるコミュニティの存続が重要。

その他の活動事例報告として、実行委員会を構成する愛知県生活関連公共事業拡大連絡会議の国土交通省庄内川河川事務所職員から東海豪雨後の防災対策について、豊橋市消防職員連絡会から地震防災について市民啓発活動の報告が行われた後、元名古屋消防職員の会の藤倉元実行委員会事務局長から20年にわたるフォーラム経緯の説明と今回を最後にした経緯について説明があった。

CANとしては、今回のフォーラムを最後とする件については了解し、今後とも情報誌「CAN」などを通じて市民向けに防災情報の発信に努めることをお知らせした。フォーラム概要については「CAN」バックナンバーに記録があるので必要な場合は申し出てほしいと発言し

たところ早速申し込みがあった。

さて、無事に避難できた場合、次は避難所での生活が待っている。

最近、各地での防災関係の催しをみると避難所暮らしのためのグッズ紹介がよく行われているので、少し紹介する。

トイレ	浄水確保	発電機
非常用トイレ (マンホール、簡易トイレ対応型)	水備蓄不要の水浄化機(数百万円/数千人用)	ガソリン/プロパンガス両用型
個人携帯袋型トイレ	同発電機付き	移動用キャスター付き
テント付き非常用トイレ		

いずれも平時の備蓄に場所をとらないので、狭い公民館などでも使える。他に、個人向けの製品もネットを探せば見つかるようになった。

しかし、都会では人口が密集しているため、被災後、仮に家屋が使えるとしても対応は難しい。



食品・燃料・コンロの備蓄は場所を取る。フォーラムに参加した豊橋市消防の市民啓発ピラによっても、これは水と食料だけだから小型コンロ、ガス、照明器具などを家族分備蓄しようとすれば寝るところがなくなる。地域での共同利用が欠かせない。(事務局：山本)